

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長崎県諫早市
本事業の担当部局名 地域政策部移住定住推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2_1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進		
個別事業名	結婚活動支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日
		事業開始年度	平成27年度
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 諫早市では「諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、5つの基本項目のうち「チャレンジできるまち」の中に「選ばれるまちづくり」を掲げ、関係施策や事業の推進に取り組んでいる。 令和5年の婚姻数は448件、婚姻率は3.4であり、経年的に下降傾向にある。子育て支援と結婚支援を両輪として推進しながらも、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行うとともに、新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み出せない層に対して支援を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 諫早市では「諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、5つの基本項目のうち「チャレンジできるまち」の中に「選ばれるまちづくり」を掲げ、関係施策や事業の推進に取り組んでいる。 本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県・市町・民間団体の連携を深めながら、結婚を希望する独身男女に対して、イベント等による出会いの場の創出を始めとする結婚支援の取組を強化していくものである。また、次年度以降により効果的な取組となるよう、実施後は対象者にアンケート調査を行う。</p>		
番号	項目	内容	
1	結婚支援窓口(センター)における県事業と連動した事業の展開	<p>本市においては、平成30年度に県の婚活サポートセンターと連携し、結婚相談窓口を開設している。県と市町・民間企業で組織している「長崎県婚活サポート官民連携協議会」に基づき、県が婚活支援の3本柱を実施するにあたり、本市においても窓口機能を強化し、市の取組と連動した県のお見合いシステムの登録促進を行うことにより、県の取組の活用によるマッチング機会の拡大と婚活支援事業の充実を図る。</p> <p><取組内容> ○長崎県婚活サポート官民連携協議会への参加(小計:5千円) 県・市町及び団体が連携し、婚活支援事業を一体的に推進するため、構成団体相互の連絡・調整を図る場として開催される。</p> <p><市の役割> ・担当職員による企業への働きかけ、連絡調整、問い合わせ対応 ・県お見合いシステムの周知広報と登録受付 ・県取組の市ホームページ等での情報発信 ・県事業への企画提案 ・県事業と連動した婚活支援事業の企画、イベント・セミナー等の開催</p>	

個別事業の内容	2	<p>県の婚活支援事業(3本柱)と連携したイベントの開催</p> <p>県が実施する婚活支援事業(3本柱や婚活支援セミナー等)と連動し、市においても結婚を希望する男女の出会いの機会を提供するイベントを開催する。 イベントの開催にあたっては、県が実施する婚活支援事業(3本柱や婚活支援セミナー等)と連動し、長崎県婚活サポートセンターの登録者等への周知、参加を促すとともに、イベント参加者へ県の婚活支援の3本柱の詳しい事業紹介やお見合いシステムへの登録案内を行うことにより、相互の参加者へ効果的な情報提供を行う。</p> <p><県の役割> ・結婚支援の3本柱の実施 ・市町のイベント・セミナーの周知(メディアタイアップ・新聞・ウェブサイト、広報資料等への掲載、応援宣言企業等への情報提供等) ・市町と連携したセミナーの開催</p> <p><連携により見込まれる効果> ・県の3本柱と連携した広報による集客の効率化 ・市民による県婚活事業の活用促進</p> <p>○市主催婚活イベント(3回) (小計:2,624千円) ・参加予定者数(定員):120名(男女各20名×3回) ・対象:おおむね20歳～40歳の独身男女 ・内容:市内の地域資源や季節感を活かしたイベントや参加者同士が交流できる婚活イベント ・イベントにおいて、県(婚活アドバイザー)と連携したセミナー等を行う【連動①】 ・県の3本柱の告知を実施【連動②】 ・県により委嘱された市町コーディネーターと連携した情報発信【連携③】</p> <p>○周知・広報 ・市報や市公式HP等だけでなく、県婚活サポートセンターとも連携し、メルマガ・SNS等ターゲット層へ情報がより伝わりやすくなるような働きかけを行う。 ・チラシ配布(1000枚)、市報及び市ホームページ、SNS(インスタグラム、フェイスブック、ライン)並びに県婚活サポートセンターホームページ、SNS(インスタグラム)、県お見合いシステム応援・協力企業メールマガジンにて周知</p>
	<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性参加者の確保が課題であったため、女性に好まれるイベント企画の磨き上げにより参加意欲を高めるとともに、県婚活サポートセンターと連携した周知活動に力を入れて取り組む。 ・参加者アンケートにより、体験活動等での自然な交流を求める意見が多くみられたため、共同作業を盛り込む等、イベント内容を工夫する。 ・平日開催をしたことで女性参加者が増えたため、開催日や開催時間等を工夫する。 	

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		婚活支援イベント回数		回	年間6 (R8年度)
	お見合いシステム新規登録件数		件	年間80 (R8年度)	年間65 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R5年度)	
	婚姻件数		件	448 (R5年度)	
	婚姻率			3.4 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加目標人数	人	120 (R8年度)	177 (R6年度)
	②	募集定員に対する参加者数の割合	%	80 (R8年度)	88 (R6年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	④				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					